

行政講話

射幸性の抑制を最優先に健全遊技の実現

全日本遊技事業協同組合(阿部恭久理事長)は1月23日、第一ホテル東京(都内港区)において新年最初の定例全国理事会を開催。その席上、午後3時から警察庁生活安全局の小柳誠二保安課長、大門警弘課長補佐を迎え、小柳保安課長が講話を行った。

警察庁生活安全局・小柳誠二保安課長



(写真)1月27日、14日撮影の取材時のもの

ただいま御紹介にあずかりました警察庁保安課長の小柳でございます。昨年1月に御覧いたしました。どうぞよろしくお願い致します。皆様方には、平素から警察行政各般にわたって、深い御理解と御

り組まれている被災地に対する復興ボランティア活動を始めとし、社会福祉への支援等の様々な社会貢献に取り組まれ、また、昨年8月に広島で発生した土砂災害においても、地区の営業者の方々は、いち早く被災者への支援や救助活動への協力に乗り出されたのも伺っており、これらの行為に対しまして敬意を表する次第であります。さらに、依然として社会的な課題となっている賭博について、低娯楽社会実行計画による取組など社会の要請と真摯に向き合い、その社会的責任を果たそうと皆様御尽力された一年であったと伺っております。

また、皆さんの遊技人口が年々減少している状況の中で、1円ばかりに代表される遊技料金の低価格化、遊技機の不正改造防止対策、射幸性を抑えた遊技機の開発等、遊技客が少ない遊技現場で、安心して遊技できるもの開発を奨励していただこうとするための取組が継続されていることへの危機意識から始まったものと伺っております。射幸性の抑制に向けた取組も、ユーザーの新規獲得、市場の開拓、営業の活性化につながるべく、ユーザーのニーズに合った取組も、ユーザーの要望も、積極的に受け止めていただこうと、現場のプレイヤーが必用であると考えております。皆様には、射幸性の抑制に向けた取組を成功に導くため、ぜひとも業界と協力していただきたき、ホールに足を運ぶ遊技客が「最近の皆さんは射幸性が落ちて、手軽に楽しく遊べるようになった」と実感できるように状況を改善することを期待しております。

また、いわゆるのめり込み問題を抑えている方に対応する機として、全日遊連の支援で設立される、現在では業界全体で支援している「ばちんこ依存問題相談センター(認定特定非営利活動法人リカバリサポート・ネットワーク)」についてです。リカバリサポート・ネットワークでは、平成18年4月の設立以来、1万件を超える相談に対応していることであり、のめり込みに関する問題が深刻化する前の段階で改善を図るだけでなく、のめり込み陥った方の回復という観点からも、有益な取組がなされていると認識しております。

加えます。市場規模の16兆8千億円、遊技人口970万人を割って、一人当たり約9700円の年間遊技費用の概算が算出されますが、概ね2000万円の遊技費用となります。平成29年度の遊技費用を見ても、平成29年度当時の数値を見ても、平成29年度当時の遊技費用は、一人当たり約15兆3千億円、遊技人口が2990万人です。一人当たりの年間遊技費用は、概ね50万円でありました。それを平成25年と単純に比較すると、一人当たりの年間遊技費用は4倍となり、毎月5万円を遊んでいた人が、毎月20万円を遊ぶようになったというふうになります。遊技人口が年々減少する中で、市場規模がそれほど変化していないばかりでなく、産業の推移の裏面では、遊技客の遊技費用の増加が顕著になっていまして、このことが、近年業界でよく言われる「ヘビユーザー化」を示す一例ではないかと思えます。あくまで一例ではありますが、業界の裾野にあつては、こうした「ヘビユーザー化」が進行し、今の射幸性の高い営業が、果たして、皆さんののめり込み、のめり込みを家族に持つ方々を始めとして、多くの国民の理解が得られるのかどうか、まずは、改めてお考えいただきたいと思えます。「客が射幸性の高い遊技を求めているから仕方がない」という考え方は、もう大きくは通用するものではないと思います。皆さんの「射幸心をコントロールする」という考え方は、健全な営業であるための不可欠な条件であり、現在の国民感覚とは大きく乖離して

新たなユーザーの獲得につながるという意味で、必ずしも産業を縮小させるものではないと考えております。昨年初春に、21世紀会として「遊技産業活性化委員会」を立ち上げ、新たなユーザーを創出するための取組を業界を挙げて開始されたこと、今のユーザーが過度に偏っていることへの危機意識から始まったものと伺っております。射幸性の抑制に向けた取組も、ユーザーの新規獲得、市場の開拓、営業の活性化につながるべく、ユーザーのニーズに合った取組も、ユーザーの要望も、積極的に受け止めていただこうと、現場のプレイヤーが必用であると考えております。皆様には、射幸性の抑制に向けた取組を成功に導くため、ぜひとも業界と協力していただきたき、ホールに足を運ぶ遊技客が「最近の皆さんは射幸性が落ちて、手軽に楽しく遊べるようになった」と実感できるように状況を改善することを期待しております。

また、いわゆるのめり込み問題を抑えている方に対応する機として、全日遊連の支援で設立される、現在では業界全体で支援している「ばちんこ依存問題相談センター(認定特定非営利活動法人リカバリサポート・ネットワーク)」についてです。リカバリサポート・ネットワークでは、平成18年4月の設立以来、1万件を超える相談に対応していることであり、のめり込みに関する問題が深刻化する前の段階で改善を図るだけでなく、のめり込み陥った方の回復という観点からも、有益な取組がなされていると認識しております。

また、一般社団法人遊技産業健全化推進機構の活動については、立入検査員が昨年年末時点での2万箇所を超え、この立入検査を機として、現場に至る事例も多数あり、機構は事実上実効性を積み重ねております。しかしながら、機構の立入検査活動において、昨年12月に兵庫県内のホールで立入検査を拒否したり、妨害するよう業界全体の取組に、断じて許されるべきものではありません。このような事態が発生していること

加えます。市場規模の16兆8千億円、遊技人口970万人を割って、一人当たり約9700円の年間遊技費用の概算が算出されますが、概ね2000万円の遊技費用となります。平成29年度の遊技費用を見ても、平成29年度当時の数値を見ても、平成29年度当時の遊技費用は、一人当たり約15兆3千億円、遊技人口が2990万人です。一人当たりの年間遊技費用は、概ね50万円でありました。それを平成25年と単純に比較すると、一人当たりの年間遊技費用は4倍となり、毎月5万円を遊んでいた人が、毎月20万円を遊ぶようになったというふうになります。遊技人口が年々減少する中で、市場規模がそれほど変化していないばかりでなく、産業の推移の裏面では、遊技客の遊技費用の増加が顕著になっていまして、このことが、近年業界でよく言われる「ヘビユーザー化」を示す一例ではないかと思えます。あくまで一例ではありますが、業界の裾野にあつては、こうした「ヘビユーザー化」が進行し、今の射幸性の高い営業が、果たして、皆さんののめり込み、のめり込みを家族に持つ方々を始めとして、多くの国民の理解が得られるのかどうか、まずは、改めてお考えいただきたいと思えます。「客が射幸性の高い遊技を求めているから仕方がない」という考え方は、もう大きくは通用するものではないと思います。皆さんの「射幸心をコントロールする」という考え方は、健全な営業であるための不可欠な条件であり、現在の国民感覚とは大きく乖離して

新たなユーザーの獲得につながるという意味で、必ずしも産業を縮小させるものではないと考えております。昨年初春に、21世紀会として「遊技産業活性化委員会」を立ち上げ、新たなユーザーを創出するための取組を業界を挙げて開始されたこと、今のユーザーが過度に偏っていることへの危機意識から始まったものと伺っております。射幸性の抑制に向けた取組も、ユーザーの新規獲得、市場の開拓、営業の活性化につながるべく、ユーザーのニーズに合った取組も、ユーザーの要望も、積極的に受け止めていただこうと、現場のプレイヤーが必用であると考えております。皆様には、射幸性の抑制に向けた取組を成功に導くため、ぜひとも業界と協力していただきたき、ホールに足を運ぶ遊技客が「最近の皆さんは射幸性が落ちて、手軽に楽しく遊べるようになった」と実感できるように状況を改善することを期待しております。

また、いわゆるのめり込み問題を抑えている方に対応する機として、全日遊連の支援で設立される、現在では業界全体で支援している「ばちんこ依存問題相談センター(認定特定非営利活動法人リカバリサポート・ネットワーク)」についてです。リカバリサポート・ネットワークでは、平成18年4月の設立以来、1万件を超える相談に対応していることであり、のめり込みに関する問題が深刻化する前の段階で改善を図るだけでなく、のめり込み陥った方の回復という観点からも、有益な取組がなされていると認識しております。

また、一般社団法人遊技産業健全化推進機構の活動については、立入検査員が昨年年末時点での2万箇所を超え、この立入検査を機として、現場に至る事例も多数あり、機構は事実上実効性を積み重ねております。しかしながら、機構の立入検査活動において、昨年12月に兵庫県内のホールで立入検査を拒否したり、妨害するよう業界全体の取組に、断じて許されるべきものではありません。このような事態が発生していること